参考様式２　住民への周知措置の報告書

周知措置報告書

　　年　　月　　日

（宛先）

埼玉県知事

工事主

住　所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏　名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第11条又は第29条の規定に基づき、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の内容を周知させるための措置について、下記のとおり講じたことを報告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 工事を行う土地の所在地及び地番 |  |
| 2 | 周知期間・説明会開催日時 |  年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで(　　　年　　月　　日（　 ） 　時 　分から 　時 　分まで) |
| 3 | 実施内容 | □ 説明会の開催開催場所　：周知範囲　：参加人数　：□ 書面の配布配布範囲　：配布世帯数：□ 工事内容の掲示及びインターネットへの掲載掲示場所　：ＵＲＬ　　： |
| 4 | 住民からの意見等 |  |

備考

１　「実施内容」欄は、該当する□に✓印を記入すること。

２　説明会により実施した場合は、説明に使用した資料、説明会の開催結果の概要を記載した資料（説明内容や、説明に対する質疑等の内容がわかるもの）及び周知範囲がわかる資料を添付すること。2回以上実施した場合には、説明会ごとに報告書を作成すること。

３　書面配布により実施した場合は、配布した資料及び周知範囲がわかる資料を添付すること。

４　工事内容の掲示及びインターネットへの掲載により実施した場合は、掲示状況の写真及び工事内容を掲載したWEBサイトの内容がわかるものを添付すること。